

決算公告

2021年度

〔 第 3 期 2021年 4月 1日から
2022年 3月 31日まで 〕

四国電力送配電株式会社

貸借対照表

(2022年 3月31日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	439,208	固 定 負 債	302,411
電気事業固定資産	419,383	社 会 債	287,000
送 電 設 備	116,833	関 係 会 社 長 期 債 務	10,179
変 電 設 備	83,375	退 職 給 付 引 当 金	4,541
配 電 設 備	207,910	雑 固 定 負 債	690
業 務 設 備	11,264		
		流 動 負 債	109,220
附帯事業固定資産	65	1年以内に期限到来の固定負債	65,000
事業外固定資産	89	買 掛 金	12,200
		未 払 金	5,034
固定資産仮勘定	6,345	未 払 費 用	8,653
建 設 仮 勘 定	6,326	未 払 税 金	1,904
除 却 仮 勘 定	18	預 り 金	229
		関 係 会 社 短 期 債 務	7,896
投資その他の資産	13,324	諸 前 受 金	8,294
長 期 投 資	3,992	雑 流 動 負 債	6
関 係 会 社 長 期 投 資	2		
長 期 前 払 費 用	868	負 債 合 計	411,632
前 払 年 金 費 用	3,305		
繰 延 税 金 資 産	5,955	株 主 資 本	57,708
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 798	資 本 金	8,000
		資 本 剰 余 金	42,588
流 動 資 産	30,132	資 本 準 備 金	2,000
現 金 及 び 預 金	54	そ の 他 資 本 剰 余 金	40,588
売 掛 金	17,713	利 益 剰 余 金	7,120
諸 未 収 入 金	1,858	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,120
貯 蔵 品	2,560	繰 越 利 益 剰 余 金	7,120
前 払 費 用	190		
関 係 会 社 短 期 債 権	8,108	純 資 産 合 計	57,708
雑 流 動 資 産	344		
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 698		
合 計	469,341	合 計	469,341

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

損 益 計 算 書

〔 2021年 4月 1日から
2022年 3月31日まで 〕

(単位 百万円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	206,992	営 業 収 益	220,444
電 気 事 業 営 業 費 用	206,598	電 気 事 業 営 業 収 益	219,854
地 帯 間 購 入 電 力 料	8,361	電 力 料	55
他 社 購 入 電 力 料	61,854	地 帯 間 販 売 電 力 料	13,488
送 電 費	27,727	他 社 販 売 電 力 料	32,354
変 電 費	14,894	託 送 収 益	162,669
配 電 費	54,579	事 業 者 間 精 算 収 益	3,378
販 売 費	10,048	電 気 事 業 雑 収 益	7,908
一 般 管 理 費	12,333		
賠 償 負 担 金 相 当 金	2,147		
廃 炉 円 滑 化 負 担 金 相 当 金	3,047		
電 源 開 発 促 進 税	9,604		
事 業 税	1,997		
附 帯 事 業 営 業 費 用	394	附 帯 事 業 営 業 収 益	590
情 報 通 信 事 業 営 業 費 用	394	情 報 通 信 事 業 営 業 収 益	590
営 業 利 益	(13,452)		
営 業 外 費 用	2,996	営 業 外 収 益	320
財 務 費 用	2,939	財 務 収 益	0
支 払 利 息	2,930	受 取 配 当 金	0
社 債 発 行 費	8	受 取 利 息	0
事 業 外 費 用	56	事 業 外 収 益	320
固 定 資 産 売 却 損 失	35	固 定 資 産 売 却 益	0
雑 損	21	雑 収 益	320
当 期 経 常 費 用 合 計	209,988	当 期 経 常 収 益 合 計	220,765
当 期 経 常 利 益	10,776		
特 別 損 失	2,114		
インバランス収支還元損失	2,114		
税 引 前 当 期 純 利 益	8,662		
法 人 税 等	2,990		
法 人 税 等	2,205		
法 人 税 等 調 整 額	785		
当 期 純 利 益	5,671		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

〔 2021年 4月 1日から
2022年 3月31日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社長期投資のうちの有価証券 移動平均法による原価法
- ② 貯蔵品
 - 電力量計 総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - その他の貯蔵品 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 定率法
- 無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。
- ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
過去勤務費用は、発生事業年度に費用処理している。
数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度に一括費用処理している。

(4) 収益の計上基準

当社の主たる事業である送配電事業においては、主として託送供給及び電力量調整供給を行っている。これらの履行義務については、電気事業会計規則に従い、主として検針により決定した電力量（検針日基準）に基づき収益を認識している。
なお、検針により電力量が発生した日から概ね1ヶ月以内に支払いを受けており、対価の額に重要な金融要素は含まれていない。

(5) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

- ① 電気事業会計規則の改正
貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、電気事業会計規則が改正されたため、改正後の電気事業会計規則により作成している。
- ② 連結納税制度の適用
四国電力株式会社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用している。
- ③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務		
当社の総財産は、社債の一般担保に供している。		
社債（１年以内に償還すべき金額を含む）	・ ・ ・ ・ ・	352,000 百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	・ ・ ・ ・ ・	1,052,373 百万円
(3) 保証債務		
従業員の持家財形制度による(株)百十四銀行ほかからの 借入金に対する連帯保証債務	・ ・ ・ ・ ・	2,773 百万円
(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
関係会社に対する短期金銭債権	・ ・ ・ ・ ・	19,238 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	・ ・ ・ ・ ・	287,000 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	・ ・ ・ ・ ・	78,631 百万円
(5) 附帯事業に係る固定資産の金額		
情報通信事業 専用固定資産	・ ・ ・ ・ ・	65 百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	・ ・	139 百万円
情報通信事業合計額	・ ・ ・ ・ ・	204 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高			
関係会社との営業取引による取引高の総額	収益	146,428 百万円	
	費用	49,276 百万円	
関係会社との営業取引以外の取引高の総額		3,495 百万円	
(2) 顧客との契約から生じる収益		217,546 百万円	

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却超過額	12,580 百万円
退職給付引当金	1,271 百万円
インバランス収支還元損失	592 百万円
未払賞与	466 百万円
その他	1,496 百万円
繰延税金資産小計	16,408 百万円
評価性引当額	△ 9,526 百万円
繰延税金資産合計	6,881 百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 925 百万円
その他	△ 0 百万円
繰延税金負債合計	△ 926 百万円
繰延税金資産の純額	5,955 百万円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	四国電力株式会社	被所有 直接100	兼任1名	資金貸借取引	社債の発行(注1)	32,000	社債	287,000
							1年以内に期限到来の固定負債	65,000
					社債利息の支払(注2)	2,912	関係会社短期債務	650
					資金の預入(注3)	—	関係会社短期債権	7,038

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 社債の発行は、四国電力株式会社に対し I C B (Inter Company Bond) を発行したものであり、同社が発行した社債等と同様の条件で利率を決定している。
- (注2) 社債利息の支払は、四国電力株式会社に対し I C B を発行したことに係るものである。
- (注3) 資金の預入は、CMS (キャッシュマネジメントサービス) に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、資金が日々移動するため、資金の預入は取引金額の記載を省略し、期末残高のみ記載している。

6. 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	13,610円25銭
1株当たり当期純利益	1,337円67銭